

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月28日

【四半期会計期間】 第206期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

【会社名】 株式会社阿波銀行

【英訳名】 The Awa Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 長 岡 奨

【本店の所在の場所】 徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1

【電話番号】 088（623）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営統括部長
兼バリュープロジェクト室長 西 大 和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目13番7号
株式会社阿波銀行東京支店

【電話番号】 03（3272）6891（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 阿 部 丘

【縦覧に供する場所】 株式会社阿波銀行東京支店
（東京都中央区日本橋室町一丁目13番7号）

株式会社阿波銀行大阪支店
（大阪市中央区久太郎町三丁目1番7号）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	平成29年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	17,027	16,554	69,128
うち信託報酬	百万円			0
経常利益	百万円	5,291	4,528	20,618
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,502	2,966	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			12,474
四半期包括利益	百万円	5,725	1,784	
包括利益	百万円			19,860
純資産額	百万円	261,271	272,379	272,685
総資産額	百万円	3,137,346	3,244,058	3,205,929
1株当たり四半期純利益金額	円	15.53	13.37	
1株当たり当期純利益金額	円			55.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	7.94	7.99	8.10
信託財産額	百万円	95	94	94

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。
4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間末（平成29年6月30日）における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末（平成29年3月31日）比381億円増加し、3兆2,440億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比3億円減少し、2,723億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、個人預金及び法人預金の増加などにより、前連結会計年度末比468億円増加し、2兆8,202億円となりました。

貸出金は、地公体等向け貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比11億円増加し、1兆7,617億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比70億円減少し、1兆929億円となりました。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の経営成績について、経常収益は、貸出金利息の減収などから、前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）比4億72百万円減収の165億54百万円となりました。

一方、経常費用は、外貨資金の調達費用の増加などから、前第1四半期連結累計期間比2億90百万円増加し、120億26百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比7億63百万円減益の45億28百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比5億36百万円減益の29億66百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、貸出金利息の減収などにより、前第1四半期連結累計期間比3億51百万円減益の88億17百万円となりました。

また、役務取引等収支は、保険等の代理業務の減収から、前第1四半期連結累計期間比2億45百万円減益の16億31百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券関係損益の減益などから、前第1四半期連結累計期間比3億16百万円減益の5億3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	8,677	491		9,168
	当第1四半期連結累計期間	8,461	355		8,817
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	8,990	897	13	9,873
	当第1四半期連結累計期間	8,726	1,177	9	9,894
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	313	405	13	705
	当第1四半期連結累計期間	264	822	9	1,076
信託報酬	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,869	7		1,876
	当第1四半期連結累計期間	1,626	5		1,631
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,249	19		2,269
	当第1四半期連結累計期間	1,992	18		2,010
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	380	12		392
	当第1四半期連結累計期間	365	13		378
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	717	102		819
	当第1四半期連結累計期間	426	76		503
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,632	102		3,734
	当第1四半期連結累計期間	3,367	211		3,579
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,915			2,915
	当第1四半期連結累計期間	2,941	135		3,076

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、保険等の代理業務の減収から、前第1四半期連結累計期間比2億59百万円減収の20億10百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比14百万円減少し、3億78百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,249	19	2,269
	当第1四半期連結累計期間	1,992	18	2,010
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	500		500
	当第1四半期連結累計期間	493		493
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	388	18	407
	当第1四半期連結累計期間	380	17	397
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	319		319
	当第1四半期連結累計期間	287		287
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	598		598
	当第1四半期連結累計期間	361		361
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	380	12	392
	当第1四半期連結累計期間	365	13	378
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	91	7	99
	当第1四半期連結累計期間	89	8	97

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,550,619	63,308	2,613,928
	当第1四半期連結会計期間	2,595,139	58,565	2,653,704
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,388,202		1,388,202
	当第1四半期連結会計期間	1,520,200		1,520,200
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,144,285		1,144,285
	当第1四半期連結会計期間	1,057,123		1,057,123
うちその他	前第1四半期連結会計期間	18,131	63,308	81,440
	当第1四半期連結会計期間	17,815	58,565	76,381
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	133,234		133,234
	当第1四半期連結会計期間	166,575		166,575
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,683,853	63,308	2,747,162
	当第1四半期連結会計期間	2,761,714	58,565	2,820,280

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金、定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内店業種別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,713,872	100.00	1,761,741	100.00
製造業	260,306	15.19	259,090	14.71
農業, 林業	8,987	0.52	8,289	0.47
漁業	1,892	0.11	1,844	0.11
鉱業, 採石業, 砂利採取業	852	0.05	883	0.05
建設業	62,733	3.66	61,377	3.48
電気・ガス・熱供給・水道業	26,172	1.53	31,512	1.79
情報通信業	5,537	0.32	7,544	0.43
運輸業, 郵便業	80,330	4.69	82,278	4.67
卸売業, 小売業	253,044	14.77	251,811	14.29
金融業, 保険業	9,204	0.54	11,350	0.64
不動産業, 物品賃貸業	251,285	14.66	259,989	14.76
各種サービス業	258,860	15.10	263,432	14.95
地方公共団体	156,637	9.14	187,945	10.67
その他	338,024	19.72	334,390	18.98
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,713,872		1,761,741	

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

資 産				
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	75	79.76	75	79.63
現金預け金	19	20.24	19	20.37
合計	94	100.00	94	100.00

負 債				
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	94	100.00	94	100.00
合計	94	100.00	94	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円 当第1四半期連結会計期間 百万円

2 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業

銀行業の経常収益は、貸出金利息の減収などから、前第1四半期連結累計期間比5億66百万円減収の132億68百万円、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比8億43百万円減益の43億29百万円となりました。

リース業

リース業の経常収益は、リース売上高の増収から、前第1四半期連結累計期間比88百万円増収の33億86百万円、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比83百万円増益の2億12百万円となりました。

(注)「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	226,200,000	226,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	226,200,000	226,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		226,200		23,452		16,232

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,984,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 220,929,000	220,929	
単元未満株式	普通株式 1,287,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	226,200,000		
総株主の議決権		220,929	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権2個)及び900株含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式576株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	徳島市西船場町 二丁目24番地の1	3,984,000		3,984,000	1.76
計		3,984,000		3,984,000	1.76

(注) 平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月22日から平成29年6月21日までに、自己株式1,400,000株を取得しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	165,383	256,159
コールローン及び買入手形	86,685	22,848
買入金銭債権	1,606	1,827
商品有価証券	353	353
有価証券	² 1,099,988	² 1,092,943
貸出金	¹ 1,760,619	¹ 1,761,741
外国為替	4,887	4,962
リース債権及びリース投資資産	¹ 28,001	¹ 28,044
その他資産	25,119	40,840
有形固定資産	33,423	33,262
無形固定資産	3,184	3,047
退職給付に係る資産	6,495	6,484
繰延税金資産	146	132
支払承諾見返	7,325	7,727
貸倒引当金	17,292	16,315
資産の部合計	3,205,929	3,244,058
負債の部		
預金	2,671,687	2,653,704
譲渡性預金	101,757	166,575
コールマネー及び売渡手形	23,036	21,840
債券貸借取引受入担保金	34,270	28,154
借入金	34,813	34,450
外国為替	480	32
社債	10,000	10,000
その他負債	20,168	20,335
賞与引当金	27	-
役員賞与引当金	69	-
退職給付に係る負債	5,380	5,374
役員退職慰労引当金	513	382
睡眠預金払戻損失引当金	543	524
偶発損失引当金	920	920
固定資産解体費用引当金	447	447
繰延税金負債	18,975	18,382
再評価に係る繰延税金負債	2,825	2,825
支払承諾	7,325	7,727
負債の部合計	2,933,244	2,971,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	148,085	150,052
自己株式	2,814	3,889
株主資本合計	184,956	185,848
その他有価証券評価差額金	72,139	70,612
繰延ヘッジ損益	2,644	2,567
土地再評価差額金	5,326	5,326
退職給付に係る調整累計額	76	191
その他の包括利益累計額合計	74,897	73,562
非支配株主持分	12,831	12,968
純資産の部合計	272,685	272,379
負債及び純資産の部合計	3,205,929	3,244,058

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	17,027	16,554
資金運用収益	9,873	9,894
(うち貸出金利息)	6,596	6,240
(うち有価証券利息配当金)	3,114	3,360
役務取引等収益	2,269	2,010
その他業務収益	3,734	3,579
その他経常収益	¹ 1,149	¹ 1,070
経常費用	11,736	12,026
資金調達費用	705	1,076
(うち預金利息)	143	184
役務取引等費用	392	378
その他業務費用	2,915	3,076
営業経費	7,633	7,366
その他経常費用	² 89	² 128
経常利益	5,291	4,528
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	30	3
固定資産処分損	18	3
減損損失	11	-
税金等調整前四半期純利益	5,261	4,525
法人税等	1,615	1,381
四半期純利益	3,646	3,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	177
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,502	2,966

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,646	3,143
その他の包括利益	2,079	1,359
_{その他有価証券評価差額金}	2,661	1,554
繰延ヘッジ損益	730	76
退職給付に係る調整額	147	118
四半期包括利益	5,725	1,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,410	1,631
非支配株主に係る四半期包括利益	315	153

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1 税金費用の処理

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	1,824百万円	1,875百万円
延滞債権額	36,931百万円	36,875百万円
3カ月以上延滞債権額	503百万円	412百万円
貸出条件緩和債権額	10,943百万円	9,359百万円
合計額	50,202百万円	48,523百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	14,128百万円	14,423百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金戻入益	227百万円	百万円
償却債権取立益	346百万円	209百万円
株式等売却益	414百万円	644百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金繰入額	百万円	43百万円
株式等売却損	百万円	41百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	546百万円	581百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,356	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	その他利益 剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	999	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	その他利益 剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	13,774	3,253	17,027		17,027
セグメント間の内部経常収益	61	45	106	106	
計	13,835	3,298	17,134	106	17,027
セグメント利益	5,172	129	5,302	11	5,291

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	13,216	3,337	16,554		16,554
セグメント間の内部経常収益	52	49	101	101	
計	13,268	3,386	16,655	101	16,554
セグメント利益	4,329	212	4,541	13	4,528

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	15.53	13.37
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,502	2,966
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,502	2,966
普通株式の期中平均株式数	千株	225,521	221,792

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月28日

株式会社阿波銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 紹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社阿波銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社阿波銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。